

第3回 公社債投資信託

運用報告書(全体版)

第59期（決算日2020年3月19日）

作成対象期間（2019年3月20日～2020年3月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限とします。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。また、各前期末までに金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入等を基に、各期の目標分配額を定め、その目標分配額の実現を目指して運用を行うことを基本とします。
主な投資対象	円建ての公社債（国債、政府保証債、地方債、金融債、事業債等）を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年1回決算を行い、決算日の分配前の基準価額が元本（1万口当たり1万円）を超過する分を原則として全額分配します。決算日の分配前の基準価額が元本を下回っている場合、分配を行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近3期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	債 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金			
	円	円	銭	%	%	%	百万円
57期(2018年3月19日)	9,999		0.00	△0.0	—	64.2	24,051
58期(2019年3月19日)	9,998		0.00	△0.0	—	80.9	22,199
59期(2020年3月19日)	9,997		0.00	△0.0	—	88.3	20,435

*当ファンドは、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本としており、ベンチマーク等はありません。

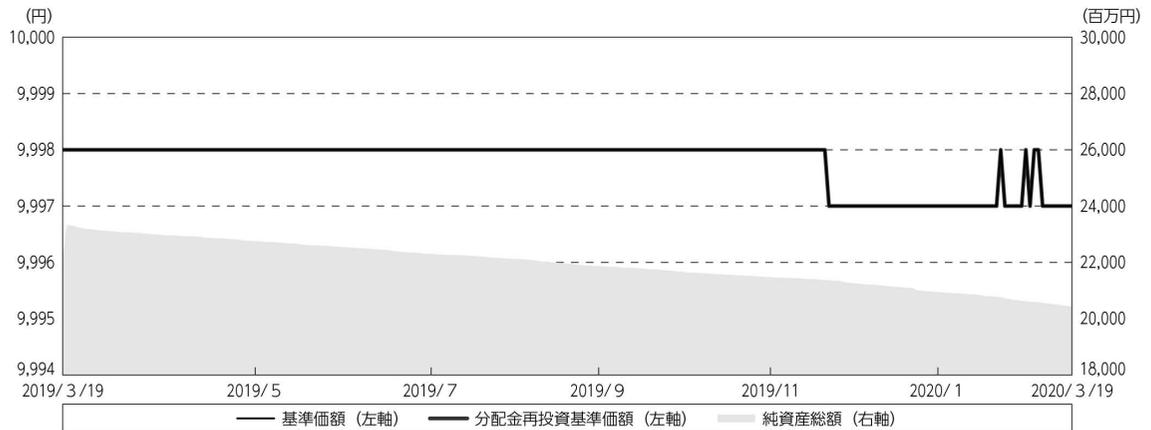
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	債 組 入 比 率	券 率
		騰 落	率			
(期 首) 2019年3月19日	円		%	%	%	%
	9,998		—	—	80.9	
3月末	9,998		0.0	—	74.0	
4月末	9,998		0.0	—	80.8	
5月末	9,998		0.0	—	84.5	
6月末	9,998		0.0	—	78.6	
7月末	9,998		0.0	—	77.7	
8月末	9,998		0.0	—	74.2	
9月末	9,998		0.0	—	70.9	
10月末	9,998		0.0	—	77.2	
11月末	9,998		0.0	—	80.6	
12月末	9,997		△0.0	—	83.9	
2020年1月末	9,997		△0.0	—	83.8	
2月末	9,997		△0.0	—	87.8	
(期 末) 2020年3月19日	9,997		△0.0	—	88.3	

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：9,998円

期 末：9,997円（既払分配金（税込み）：0円00銭）

騰落率：△0.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成年首（2019年3月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

○投資環境

国内経済は、海外経済の減速から輸出や生産に弱含みの動きがみられたものの、高水準にある企業収益や雇用・所得環境の改善継続等を背景に、緩やかな回復基調が続きました。しかし、2020年2月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動の停滞が深刻化するとの方から、景気減速懸念が急速に高まりました。このような中、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、3月には資産買入の拡大などの金融緩和策を決定しました。

1年国債金利は、期首より-0.1%台で推移しましたが、2019年8月以降は日本銀行の金融緩和期待から低下し、一時-0.31%となりました。しかしその後は上昇し、-0.1%台で推移しましたが、2020年2月以降は再び低下し、期末には-0.22%となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

決算時の元本の安定性に最大限配慮し、運用致しました。

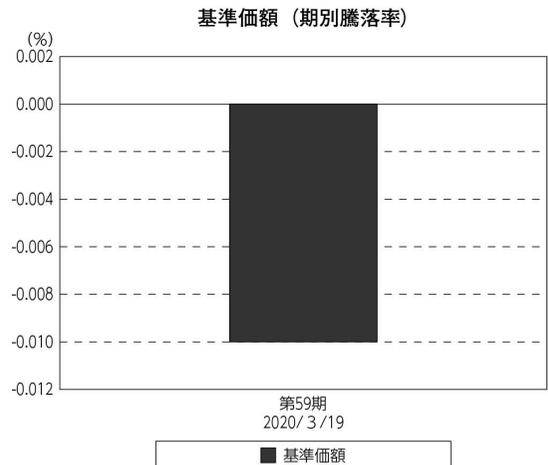
ポートフォリオに関しては、A格以上の信用力の高い発行体が発行する債券や商業・ペーパー（CP）を中心に組み入れるとともに、コール・ローン等で流動性を確保しました。

期末時点における組入比率は債券88.3%、CP4.9%となり、ポートフォリオの平均残存期間は0.48年となりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本としており、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

決算時の純資産総額が元本の額を下回ったことから、分配を行ないませんでした。

◎今後の運用方針

当ファンドは安定した収益の確保を目指し、安定運用を行なうという方針のもと、残存1年以内の公社債を中心にポートフォリオを構築することを基本とします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、残存期間1年以内の公社債を中心に短期金融資産も含めマイナス幅の小さい投資対象を選定し、運用することを目指します。

マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

また、第60期の目標分配額は1万口当たり0円程度と致しました。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年3月20日～2020年3月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	0	0.001	(a) 信託報酬 = 1 万口当たり元本 × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(0)	(0.000)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(0)	(0.000)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	0	0.003	
期中の平均基準価額は、9,997円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

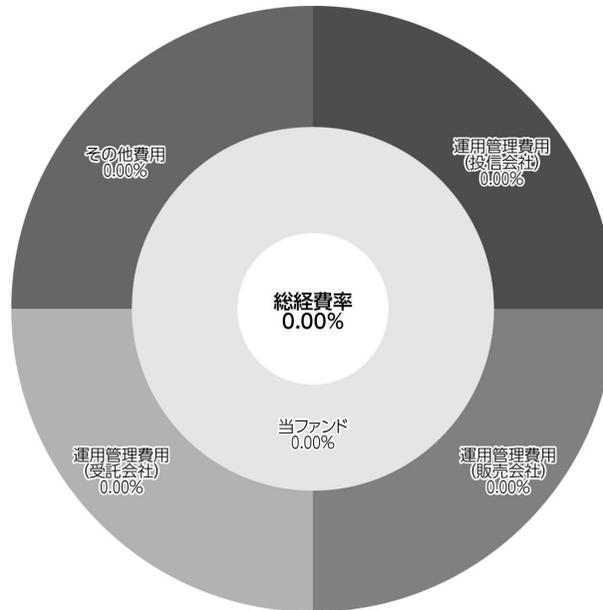
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.00%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年3月20日～2020年3月19日)

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円 5,917,203	千円 — (3,725,990)
	特殊債券	12,847,634	— (9,200,000)
	社債券(投資法人債券を含む)	6,417,024	— (12,100,000)

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

*()内は償還等による増減分です。

*社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

その他有価証券

		買付額	売付額
国内	コマーシャル・ペーパー	千円 16,300,005	千円 — (19,300,000)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月20日～2020年3月19日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 25,181	百万円 702	% 2.8	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2020年3月19日現在)

○組入資産の明細

国内公社債

(A) 国内(邦貨建) 公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	4,493,000	4,504,229	22.0	—	—	—	22.0
	(4,493,000)	(4,504,229)	(22.0)	(—)	(—)	(—)	(22.0)
特殊債券 (除く金融債)	4,300,000	4,310,899	21.1	—	—	—	21.1
	(4,300,000)	(4,310,899)	(21.1)	(—)	(—)	(—)	(21.1)
金融債券	4,120,000	4,123,365	20.2	—	—	—	20.2
	(4,120,000)	(4,123,365)	(20.2)	(—)	(—)	(—)	(20.2)
普通社債券 (含む投資法人債券)	5,100,000	5,106,262	25.0	—	—	—	25.0
	(5,100,000)	(5,106,262)	(25.0)	(—)	(—)	(—)	(25.0)
合 計	18,013,000	18,044,755	88.3	—	—	—	88.3
	(18,013,000)	(18,044,755)	(88.3)	(—)	(—)	(—)	(88.3)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
北海道 公募(5年)平成27年度第14回	0.101	300,000	300,248	2021/1/29
神奈川県 公募第177回	0.94	100,000	100,463	2020/9/18
大阪府 公募第343回	0.98	100,000	100,585	2020/10/28
大阪府 公募第345回	1.26	100,000	100,976	2020/12/25
大阪府 公募(5年)第118回	0.17	200,000	200,078	2020/5/28
京都府 公募平成27年度第3回	0.157	200,000	200,092	2020/6/19
京都府 公募平成27年度第10回	0.101	500,000	500,458	2020/12/18
愛知県 公募平成22年度第3回	1.364	200,000	200,515	2020/5/28
埼玉県 公募平成22年度第11回	1.28	193,000	195,366	2021/2/25
千葉県 公募平成22年度第9回	1.22	100,000	100,944	2020/12/25
長野県 公募平成27年度第1回	0.101	100,000	100,077	2020/12/25
福島県 公募平成27年度第2回	0.051	800,000	800,596	2021/2/23
新潟市 公募平成22年度第1回	1.21	100,000	100,924	2020/12/24
京都市 公募平成22年度第4回	1.26	100,000	100,962	2020/12/24
京都市 公募平成26年度第6回	0.137	100,000	100,006	2020/3/25
北九州市 公募平成22年度第2回	1.26	100,000	100,957	2020/12/24
広島市 公募(5年)平成27年度第3回	0.051	600,000	600,447	2021/2/25
仙台市 公募平成27年度第1回	0.101	200,000	200,202	2021/1/27
鹿児島県 公募(5年)平成27年度第1回	0.116	400,000	400,325	2020/10/30
小 計		4,493,000	4,504,229	
特殊債券(除く金融債)				
地方公共団体金融機構債券 第20回	1.28	100,000	101,085	2021/1/28
地方公共団体金融機構債券 第24回	1.208	100,000	101,444	2021/5/28
阪神高速道路 第21回	0.001	200,000	200,029	2020/10/9
日本政策金融公庫社債 第70回財投機関債	0.001	100,000	100,011	2020/8/12
日本政策金融公庫社債 第73回財投機関債	0.001	600,000	600,083	2020/11/12
福祉医療機構債券 第25回財投機関債	1.28	500,000	504,814	2020/12/18
住宅金融支援機構債券 財投機関債第54回	1.09	200,000	200,546	2020/6/19
住宅金融支援機構債券 財投機関債第63回	1.358	100,000	101,014	2020/12/18
成田国際空港 第9回	1.477	100,000	101,352	2021/2/19
日本学生支援債券 財投機関債第51回	0.001	200,000	200,010	2020/6/19
日本学生支援債券 財投機関債第52回	0.001	100,000	100,015	2020/9/18
日本学生支援債券 財投機関債第53回	0.001	200,000	199,996	2020/11/20
中日本高速道路社債 第61回	0.262	700,000	700,415	2020/6/2
西日本高速道路 第42回	0.001	300,000	300,020	2020/6/19
西日本高速道路 第44回	0.001	200,000	200,027	2020/9/18
西日本高速道路 第48回	0.001	600,000	600,030	2020/5/25
小 計		4,300,000	4,310,899	
金融債券				
商工債券 利付第785回い号	0.23	100,000	100,152	2020/10/27
商工債券 利付第788回い号	0.2	300,000	300,512	2021/1/27
農林債券 利付第778回い号	0.25	200,000	200,012	2020/3/27
農林債券 利付第781回い号	0.28	100,000	100,081	2020/6/26
農林債券 利付第784回い号	0.26	100,000	100,129	2020/9/25
農林債券 利付第786回い号	0.25	200,000	200,372	2020/11/27
農林債券 利付第787回い号	0.24	100,000	100,149	2020/12/25

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
金融債券	%	千円	千円	
しんきん中金債券 利付第307回	0.25	900,000	900,657	2020/6/26
しんきん中金債券 利付第309回	0.25	100,000	100,120	2020/8/27
しんきん中金債券 利付第311回	0.225	200,000	200,223	2020/10/27
しんきん中金債券 利付第314回	0.2	320,000	320,557	2021/1/27
しんきん中金債券 利付第317回	0.06	100,000	100,012	2021/4/27
商工債券 利付(3年)第206回	0.02	300,000	300,007	2020/3/27
商工債券 利付(3年)第207回	0.02	500,000	500,054	2020/4/27
商工債券 利付(3年)第211回	0.07	100,000	100,039	2020/8/27
商工債券 利付(3年)第212回	0.07	100,000	100,047	2020/9/25
商工債券 利付(3年)第216回	0.12	100,000	100,098	2021/1/27
商工債券 利付(3年)第218回	0.12	100,000	100,045	2021/3/26
商工債券 利付(3年)第219回	0.11	200,000	200,092	2021/4/27
小 計		4,120,000	4,123,365	
普通社債券(含む投資法人債券)				
関西電力 第483回	1.155	100,000	100,565	2020/9/18
九州電力 第400回	1.777	100,000	100,175	2020/4/24
ホンダファイナンス 第34回社債間限定同順位特約付	0.211	100,000	100,078	2020/9/18
トヨタファイナンス 第17回社債間限定同等特約付	1.91	400,000	403,801	2020/9/18
トヨタファイナンス 第74回社債間限定同順位特約付	0.001	500,000	500,000	2020/4/24
トヨタファイナンス 第79回社債間限定同順位特約付	0.03	100,000	99,962	2020/10/23
日立キャピタル 第69回社債間限定同順位特約付	0.08	200,000	200,116	2020/12/18
東日本旅客鉄道 第70回社債間限定同順位特約付	1.193	100,000	100,633	2020/9/29
日本電信電話 第60回	1.31	100,000	100,928	2020/12/18
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.02	100,000	100,000	2020/5/7
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.02	200,000	200,000	2020/5/8
TOKYO CENTURY CORPORATION	0.02	300,000	300,000	2020/5/27
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.02	300,000	300,000	2020/5/29
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.02	100,000	100,000	2020/6/24
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.02	100,000	100,000	2020/6/24
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.02	100,000	100,000	2020/7/29
TOKYO CENTURY CORPORATION	0.02	100,000	100,000	2020/9/11
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.02	300,000	300,000	2020/10/16
TOKYO CENTURY CORPORATION	0.02	100,000	100,000	2020/10/16
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.02	200,000	200,000	2020/10/23
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.02	200,000	200,000	2020/10/30
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.02	200,000	200,000	2020/11/18
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.02	100,000	100,000	2020/11/27
TOKYO CENTURY CORPORATION	0.02	100,000	100,000	2020/12/9
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.02	400,000	400,000	2020/12/11
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.02	200,000	200,000	2021/1/6
HITACHI CAPITAL UK PLC	0.03	100,000	100,000	2021/1/14
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.02	100,000	100,000	2021/1/22
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.02	100,000	100,000	2021/2/26
小 計		5,100,000	5,106,262	
合 計		18,013,000	18,044,755	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 999,999	% 4.9

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年3月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 18,044,755	% 86.9
その他有価証券	999,999	4.8
コール・ローン等、その他	1,720,941	8.3
投資信託財産総額	20,765,695	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年3月19日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	20,765,695,002
コール・ローン等	1,710,185,994
地方債証券(評価額)	4,504,229,023
特殊債券(評価額)	8,434,264,686
社債券(評価額)	5,106,262,125
その他有価証券	999,999,567
未収利息	8,799,368
前払費用	1,954,239
(B) 負債	330,276,848
未払金	300,335,000
未払解約金	29,695,679
未払信託報酬	241,430
未払利息	2,503
その他未払費用	2,236
(C) 純資産総額(A-B)	20,435,418,154
元本	20,440,882,104
次期繰越損益金	△ 5,463,950
(D) 受益権総口数	20,440,882,104口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,997円

(注) 期首元本額は22,204,728,803円、期中追加設定元本額は1,149,815,725円、期中一部解約元本額は2,913,662,424円、1口当たり純資産額は0.9997円です。

○損益の状況 (2019年3月20日～2020年3月19日)

項目	当期
	円
(A) 受取利息等収益	64,144,285
受取利息	65,045,114
支払利息	△ 900,829
(B) 有価証券売買損益	△64,578,383
売買益	553,380
売買損	△65,131,763
(C) 信託報酬等	△ 616,462
(D) 当期利益(A+B+C)	△ 1,050,560
(E) 前期繰越損益金	△ 4,758,981
(F) 追加信託差損益金	△ 242,339
(G) 解約差損益金	587,930
(H) 計(D+E+F+G)	△ 5,463,950
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	△ 5,463,950

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円00銭0厘
----------------	---------

○お知らせ

2019年10月1日以降消費税率が10%となったため、信託報酬率の委託会社と販売会社の配分率は以下の通り変更となります。

なお、信託報酬率は変更ございません。

	2019年9月30日まで	2019年10月1日から
委託会社の配分	年0.0003%	年0.0002%
販売会社の配分	年0.0007%	年0.0008%